

第 12 期 事業報告

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで）

- I. 事業報告
- II. 貸借対照表
- III. 損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 個別注記表

東京国際空港ターミナル株式会社

事業報告

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで）

1. 企業の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当事業年度は、国内経済においては個人消費は持ち直しの動きが続き、企業収益も改善が続くなど、景気は緩やかな回復が続きました。海外経済においては着実に景気回復が続く米国をはじめ、欧州においても緩やかに回復、中国では持ち直しの動きが続くなど、日本をとりまく世界経済は全体として緩やかな景気回復が継続してきました。こうしたなか、出国日本人数は昨年度を上回る一方で、訪日外国人数は東アジアを中心に引続き高い伸びを示しながら、年間3,000万人に迫りました。

羽田空港の国際路線については、オークランドへの新規就航や、ニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ等の既存路線における増便が図られるなか、旅客需要は堅調に推移し、当年度の旅客実績は出入国旅客数において昨年度に比較し 109%と伸長し、月次の旅客数は年度末の3月において最高記録を更新しました。

このような状況の中、国際線旅客ターミナルの運営において「安全と安心」を全ての基本とし、防災・保安面におきましては、11月米国大統領来日期間や、ゴールデンウィーク、夏季、シルバーウィーク、年末年始などの多客期において特別体制を敷き警備を強化したほか、防犯カメラの増設や巡回警備員によるウェアラブルカメラ活用エリアの拡大なども図りながら、お客様の安全確保に努めてまいりました。危機管理対応においては、様々な非常事態に対応する準備・訓練が重要であることから、引き続き外部の専門アドバイスも受けながら、テロ・火災などを想定したストレステストの実施など、不測の事態への対応力強化に努めてまいりました。また、災害発生現場における迅速な対応に向け、国際線旅客ターミナル地区全体で実施する総合防災訓練において、館内従業員の職場に近接する場所での災害発生を想定した訓練を計23回実施したほか、ターミナル内の自衛消防隊地区隊ミーティングを通じた館内従業員の空港における防火・防災意識の向上にも取り組んでまいりました。航空保安においては、全ての館内従業員における危機管理意識の確認・保安対策の周知徹底を図るべく、航空保安に関する初任者への教育訓練及び現職者への再教育訓練を実施しました。また、国がテロ対策として推進する空港保安検査の高度化への取り組みとして、航空会社運営協議会（AOC）と共に先進的な検査機器の導入を進めておりますが、当年度は、ボディスキャナー型検査機器を国際線乗継保安検査場へも設置、また、CT（Computed Tomography：コンピュータ断層撮影）型の機内手荷物検査装置を北側保安検査場及び国際線乗継検査場へ設置するなど、次年度以降におけるスマートセキュリティの本格展開に備えてまいりました。

旅客サービスに関わる施設・設備においては、引き続きお客様の利便性・快適性を向上すべく、ターミナル内のWi-Fi環境の更なる向上を図るなど、特に訪日外国人のお客様よりご要望が多かったモバイル端末の利用環境の整備・強化に努めております。また、出国エリア内

飲食店舗の座席エリア・フードコートにフライトインフォメーションボードを増設し、出発前におくつろぎのお客様にフライト情報をご覧いただきやすくなりました。

サービス品質の維持向上については、館内の施設・サービスから接客対応に至るまで広くお客様に評価いただく全体アンケートや、覆面調査などを定期的実施し、引き続き課題の抽出と改善向上に努めております。また、館内の店舗・サービス施設にて接客を担うスタッフを対象としたロールプレイングコンテストを実施するほか、海外のお客様への接客対応の向上を図るべく、英語・中国語・韓国語での接客会話や異文化理解の定期的な研修を継続的に実施しております。

お客様向けに提供する催事としては、日本の四季を演出する館内装飾、冬季イルミネーション、各種キャンペーン等を実施しました。夏季には、江戸時代の日本の伝統・文化をテーマに、国立歴史民俗博物館と共催し、屏風絵や絵巻物の展示や江戸時代の暮らし・遊びに触れていただくイベントを開催、また、年始にはイベント「新春はねだ江戸翼まつり」では江戸情緒あふれるパフォーマンスや体験型アトラクションにて羽田空港ならではの正月を楽しんでいただくなど、各種催事を実施しました。

また、訪日外客の需要喚起の取り組みとして、北京・ジャカルタ・台北・マニラ・パリの各都市にて開催された旅行博覧会へ情報提供ブースを出展し、日本の地方観光資源へのゲートウェイである羽田空港利用の促進を図っております。海外渡航需要の喚起には、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）協力のもと、世界23の国や地域、航空会社・政府機関などの展示や旅行セミナーをはじめとしたイベント「もっと！海外へ 2018 ～羽田から世界へ～」を館内にて開催しました。

当社が開業より注力しているユニバーサルデザイン（UD）については、学識経験者・障害当事者である有識者、空港関連事業者、当社職員からなるUD検討委員会による継続的な評価・検証を図ってきておりますが、昨年度実施した「スパイラルアップ」において車椅子使用や視覚・聴覚障害等の利用者観点から洗い出された新たな諸課題への改善に当年度も着実に取り組んでまいりました。平成27年度より、情報UDとしてICT（情報通信技術）を活用した館内の誘導案内の高度化、多様化を検討するなか、各種施策の実証実験・本格導入に取り組ましました。プロジェクションマッピングによる保安検査場の混雑具合の表示案内においては、旅客動態をカメラ映像で自動判別するなど、その精度向上を図りました。視覚障害者へ館内施設を誘導・案内する音声の明瞭化技術については、実証実験を踏まえ、当年度、館内一部のトイレにおける自動音声に採用・導入しております。また、お客様ご自身のモバイル端末を活用した館内案内として、スマートフォン等で案内表示を写し撮るだけでより詳細な情報を入手できる技術の実証実験を平成27年度より実施してまいりましたが、当年度は飲食店メニューやターミナル内の展示物へも実験の対象を拡大し、旅客利便性向上に向けた検証に取り組ましました。

当ターミナルにおいては、高品質のサービスやおもてなしを提供し続けるために、館内従業員がCS理念を共有しながら、CS活動を継続的に実施しております。「羽田空港国際線地区旅客CS連絡会」においては、当年度もCS表彰制度の企画・運営、CSセミナー、CSキ

キャンペーンの実施、CS情報誌の発行等を行い、国際線地区全体で活動を推進してまいりました。あわせて、館内従業員はじめ羽田国際線に携わる関係官庁、空港関係会社等に渡るスタッフ交流会等を通じたインナーブランディング活動も活性化し、様々な組織・職種・業務領域に渡る従業員間の理解・共感を醸成しながら、お客様への共通のおもてなしの気持ち・行動を喚起すべく活動してまいりました。また当年度は、様々な従業員の働く姿を、活動スローガン「WE ARE TOKYO」とともに館内展示し、インナーブランディング活動の相乗を図りました。

このような取り組み・活動を礎に、外部機関からの評価においては、英国のサービス調査会社・スカイトラックス社が実施する「Global Airport Ranking」にて、国内線旅客ターミナルと併せ「5スターエアポート」を4年連続して獲得したほか、部門別では「World Cleanest Airport」にて世界1位を3年連続、通算5回目の受賞となりました。

旺盛な旅客需要を背景にターミナル事業運営が拡大しているなか、現行の第1TIATビルに隣接した場所へ第2TIATビルを建設し、当年度12月に竣工しました。当該ビルは、航空会社や業務委託先会社等が入居するオフィス・スペースの需要増加に応えるとともに、館内従業員の働く環境の向上を図るべく、従業員休憩室等の施設も備えるなど、ターミナルビル運営のインフラとして拡充を図りました。

以上のように、旅客増に加え、様々な施設・サービス向上策を実施するなか、堅実な運営並びにコスト意識をもった事業遂行に努めた結果、当事業年度の営業収益は895億3千9百万円(前年度比15.0%増)、営業利益は124億8千4百万円(同15.2%増)、経常利益は79億7千万円(同12.0%増)、当期純利益は54億4千万円(同0.4%増)となっております。

部門別の状況は次の通りであります。

(施設管理運営部門)

国際線旅客ターミナルにおきまして、航空旅客から出発・乗り継ぎの際に収受する旅客取扱施設利用料(PSFC)収入は、旅客数の増加等により198億5千6百万円(同9.1%増)となりました。

航空運送事業者等による航空機搭乗橋、手荷物取扱システム、ビジネスジェット専用ゲート等の諸施設・設備利用に伴う施設利用料収入は35億5千7百万円(同1.8%増)となりました。

航空会社用事務室、テナント店舗等の賃貸に伴う家賃収入は48億8百万円(同2.7%増)となりました。

これらの結果、施設管理運営部門の営業収益は282億2千1百万円(同7.0%増)となりました。

(直営事業部門)

物品販売部門におきまして、総合免税店及びブランドブティック等における商品売上は、542億1千7百万円(同19.3%増)となりました。

飲食部門の売上は、27億4千9百万円(同17.6%増)となりました。

その他、駐車場収入は16億3千1百万円(同2.6%増)、ラウンジ及び館内広告掲出等のその他の収入は27億1千9百万円(同29.1%増)となりました。

これらの結果、直営事業部門の営業収益は613億1千7百万円(同19.1%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度におきましては総額143億8千2百万円の設備投資を行い、その主な内訳は国際線旅客ターミナルビル等再増改築工事81億1千9百万円、第2TIATビル新築工事23億2千6百万円、統合基幹ネットワーク機器更新工事4億6千5百万円、ITV設備機器更新工事2億1千6百万円及びCT型機内手荷物検査装置設置工事2億7百万円等であります。

(3) 資金調達の状況

平成29年12月28日付で融資団と締結しました「限度貸付契約変更契約」により、国際線旅客ターミナルビル等再増改築工事資金として、平成30年1月25日に120億5千万円の借入を実行しました。

この結果、当事業年度末における融資団からの借入金残高は989億5千2百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

旺盛な旅客需要を背景に、多客期やピーク時間帯等における混雑状況も踏まえた安全・サービス品質の維持・向上への対応が課題と認識し、お客様の安全・安心をより磐石なものとするべく、テロに対する館内警戒警備、航空保安、及び大規模災害を含む防災対策を更に強化してまいります。また、国による空港ビルの重要インフラの指定にともない、サイバーセキュリティ対策のより一層の充実強化を図ってまいります。

羽田空港では、国の「首都圏空港の機能強化」方針に基づき、空港処理能力を2020年までに約3.9万回拡大すべく、飛行経路の見直しや空港機能・施設の拡充に向けた検討・準備が進められております。当社では、こうした増枠にともなう国際線旅客の増大に対応すべく、国際線旅客ターミナルビルの拡充計画を進めており、当年度1月に現ターミナルビルにおける増築や搭乗橋の増設などの整備工事に着手しました。今後、工事期間中における安全確保に万全を期することはもとより、サービスレベル・品質の維持に努めてまいります。なお、同施設の拡充に要する資金調達計画の一つとして、新株発行により株主から資金を調達する計画を第三者割当増資として策定のうえ、当年度10月26日の臨時株主総会にて決定し、当該払込みを平成30年4月27日に完了しております。当社株主における代表企業である日本空港ビルデング株式会社は、今般の増資引き受けにより株式持分は51%となり、当社は日本空港ビルデング株式会社の連結子会社となりました。羽田空港国内線地区においても、2020年3月の供用開始を目指し、日本空港ビルデング株式会社によって第2旅客ターミナルビル南側に国際線施設の増改築が進められておりますが、当社は、当該施設を賃借のうえ、現国際線旅客ターミナルビルとあわせた国際線旅客ターミナル事業の運営を予定しております。当社は、こうした日本空港ビルデング株式会社の連結子会社化を踏まえた国際線ターミナル事業の拡大にあたり、羽田空港の最大の特徴である国内線・国際線ハブ機能

を発揮し、羽田空港全体として更なるサービスレベルの向上、そして、首都圏空港の国際競争力強化に貢献すべく、国内線と国際線のターミナル事業で一体的な関係を構築しながら、施設整備・運用計画を進めてまいります。

また、2020年7月に迎える東京オリンピック・パラリンピック競技大会にあたっては、その円滑・安全な開催に貢献すべく、当社は大会組織委員会の出入国連絡会議のメンバーとして、期間中の大会選手・関係者、観客として訪日されるお客様への対応を遺漏なく準備していくことはもとより、2020オリンピック・パラリンピック アクセシビリティガイドラインに沿ったUD対応やおもてなし対応をはじめとする施設・サービスのレガシーづくりにも取り組んでまいります。

これら課題に堅実に対応していくため、国、融資団等の関係諸機関のみならず、関係企業や株主の皆様とも従前以上に緊密な情報共有を行いつつ、綿密かつ十分な協議、調整を行ってまいります。

当社は、これからも、羽田空港の首都圏国際空港としての役割と重みを十分に認識し、日常の運営・維持管理面での継続した努力は勿論のこと、お客様の声やアンケート調査にみる評価、スカイトラックス社の指摘事項等に対しても確実に対応を行いながら、品質（安全性、利便性、快適性）に優れた施設・サービスを提供してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第9期 平成26年度	第10期 平成27年度	第11期 平成28年度	第12期 平成29年度
営 業 収 益	57,357 百万円	70,819 百万円	77,847 百万円	89,539 百万円
当 期 純 利 益	2,924 百万円	4,316 百万円	5,417 百万円	5,440 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	824,014 円	1,186,638 円	1,491,682 円	1,497,353 円
純 資 産	2,833 百万円	6,348 百万円	15,843 百万円	22,021 百万円

(6) 主要な事業内容

- ① 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営
- ② 航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗等の賃貸
- ③ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する案内業務、ラウンジ・貸会議室の運営等各種サービスの提供及び駐車場業
- ④ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する商品の販売
- ⑤ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する飲食、喫茶業

(7) 使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減
55 (11) 名	5名増 (5名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は () 内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先

借入先	金額
株式会社日本政策投資銀行	22,994百万円
株式会社みずほ銀行	15,752百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,831百万円
株式会社三井住友銀行	6,404百万円
株式会社横浜銀行	5,800百万円
信金中央金庫	5,608百万円

2. 株式の状況

(1) 発行済株式の総数 3,600株

(2) 株主数 13名

(3) 株主

株主名	持株数
日本空港ビルデング株式会社	1,396株
日本航空株式会社	697株
ANAホールディングス株式会社	697株
成田国際空港株式会社	162株
東京電力エナジーパートナー株式会社	126株
セコム株式会社	108株
東京瓦斯株式会社	108株
京浜急行電鉄株式会社	72株
東京モノレール株式会社	72株
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	54株
株式会社日本政策投資銀行	36株
株式会社みずほ銀行	36株
株式会社三菱東京UFJ銀行	36株
計	3,600株

(4) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数3,600株のうち、株式会社日本政策投資銀行の36株、株式会社みずほ銀行の36株及び株式会社三菱東京UFJ銀行の36株は、優先配当条件付の優先株式であります。

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	土 井 勝 二	日本空港ビルデング㈱特別顧問
常務取締役	北 村 潤一郎	財務部担当
常務取締役	安 嶋 新	旅客サービス部、防災保安部担当
常務取締役	大 山 健 介	総務部、企画部担当
常務取締役	國 分 博 人	施設部、営業部、国際業務室担当
取締役	川 崎 敏 寛	東京電力エナジーパートナー㈱代表取締役社長 東京電力ホールディングス㈱取締役
取締役	長 田 太	成田国際空港㈱代表取締役副社長
常勤監査役	大 鷲 雅 一	
監査役	赤 井 文 彌	
監査役	寺 林 努	東京海上日動火災保険㈱常務執行役員

- (注) 1. 取締役川崎敏寛氏 及び長田太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 大鷲雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 赤井文彌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10名 100 百万円 (うち社外 4名 7 百万円)

監査役 3名 18 百万円 (うち社外 3名 18 百万円)

(注) 上記には、第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する退任慰労金を含めております。

(3) 社外役員 の 状況

① 取締役

川崎敏寛氏及び長田太氏は、毎月開催される取締役会において、経営全般にわたり必要な意見・質問等の発言を適宜行っております。

② 監査役

大鷲雅一氏、赤井文彌氏及び寺林努氏は、毎月開催される取締役会、並びに適宜開催される監査役会において、適法性・適正性等を確保する視点に立った助言、提言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の報酬 14百万円

(3) 会計監査人の報酬等に対して監査役会が同意をした理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法 第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に基づき、会計監査人の解任を行うほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適切な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役（総務部担当）をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、総務部にてコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- 2) 監査部がコンプライアンス体制の運営状況を監査し、その結果は定期的に代表取締役社長及び監査役会に報告されます。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理し、保存・管理される情報について、取締役及び監査役は常時閲覧可能であります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、それぞれの主管部署を定め、リスク管理体制を構築いたします。
- 2) 監査部が定期的に各部署に対する内部監査を行い、損失の危険の管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果は代表取締役社長、監査役に報告されます。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会については取締役会規程を定め、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行います。
 - 2) 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、事前に社長及び常勤取締役によって構成される常務会における審議を経て取締役会にて決定いたします。
 - 3) 各組織単位について担当取締役を定め、各組織単位及び使用人が果たすべき職務・権限を明示する組織規程及び職務権限規程を制定しております。
- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 1) 代表取締役社長は、監査役会及び監査役が実施する監査を補助するため、業務執行部門から独立した従業員を監査役の職務を補助すべき使用人として選任しております。
 - 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は前号により選任された監査役の職務を補助すべき使用人がこれにあっております。
- ⑥ 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 前条に基づき選定された監査役の職務を補助する使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとしております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 法定の事項に加え、当社に重大に影響を及ぼす事項など、取締役又は使用人が監査役会に対して適時報告する体制を整えます。
 - 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して、報告を求めることができます。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、取締役会に出席し、必要があるときは、意見を述べ、常務会その他の重要な会議に出席して重要事項の審議ないし報告事項を直接認識できる体制としております。
 - 2) 監査役会は、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について代表取締役と意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行います。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役会規程に基づき毎月1回開催されております。その取締役会には取締役及び監査役が出席して、各取締役から業務執行状況の報告が行われるとともに、重要事項の審議・決議を行っております。

議場において社外取締役は、独立した立場から決議に加わるとともに、経営の監視・監督を行っており、各監査役についても同様に経営の監査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会のほか、常務会等の社内重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |             | 負 債 の 部                |               |
|--------------------|-------------|------------------------|---------------|
| 科 目                | 金 額         | 科 目                    | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>     | 54,374,119  | <b>流 動 負 債</b>         | 17,262,779    |
| 現金及び預金             | 44,231,832  | 買掛金                    | 3,563,357     |
| 売掛金                | 5,143,493   | 1年以内返済長期借入金            | 5,796,700     |
| 商品                 | 3,350,135   | (優先ローン)                | ( 5,796,700)  |
| 未収入金               | 1,264,720   | 未払金                    | 989,433       |
| 前払費用               | 109,559     | 未払費用                   | 3,862,287     |
| 繰延税金資産(流動)         | 256,740     | 未払法人税等                 | 2,142,648     |
| その他流動資産            | 17,639      | 未払利息                   | 26,475        |
|                    |             | その他の流動負債               | 881,876       |
| <b>固 定 資 産</b>     | 117,271,019 | <b>固 定 負 債</b>         | 132,360,677   |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 113,252,645 | 株主劣後社債                 | 14,580,000    |
| 建物                 | 92,749,669  | 長期借入金                  | 111,155,690   |
| 構築物                | 1,169,401   | (優先ローン)                | ( 93,155,690) |
| 機械装置               | 5,819,450   | (株主劣後ローン)              | ( 18,000,000) |
| 車両運搬具              | 3,150       | 長期預り敷金                 | 484,176       |
| 器具備品               | 5,391,613   | 役員退任慰労引当金              | 53,725        |
| 建設仮勘定              | 8,119,359   | 金利スワップ負債               | 6,087,085     |
|                    |             | <b>負 債 合 計</b>         | 149,623,457   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 1,036,763   | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| ソフトウェア             | 1,036,763   | <b>株 主 資 本</b>         | 26,244,902    |
|                    |             | 資本金                    | 9,000,000     |
|                    |             | 資本剰余金                  | 9,000,000     |
| <b>投資その他の資産</b>    | 2,981,610   | 資本準備金                  | 9,000,000     |
| 繰延税金資産(固定)         | 1,981,610   | 利益剰余金                  | 8,244,902     |
| 違約金分別管理信託          | 1,000,000   | その他利益剰余金               | 8,244,902     |
|                    |             | 繰越利益剰余金                | 8,244,902     |
|                    |             | 評価・換算差額等               | △ 4,223,220   |
|                    |             | 繰延ヘッジ損益                | △ 4,223,220   |
|                    |             | <b>純 資 産 合 計</b>       | 22,021,681    |
| <b>資 産 合 計</b>     | 171,645,139 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 171,645,139   |

## 損 益 計 算 書

(平成29年 4月 1 日から  
平成30年 3月 3 1日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |            |
|-----------------------|------------|------------|
| 営 業 収 益               |            |            |
| 家 賃 収 入               | 4,808,114  |            |
| 施 設 利 用 料 収 入         | 23,413,865 |            |
| 商 品 売 上               | 54,217,715 |            |
| 飲 食 売 上               | 2,749,667  |            |
| そ の 他 の 収 入           | 4,350,393  | 89,539,756 |
| 売 上 原 価               |            |            |
| 商 品 売 上 原 価           |            | 37,730,822 |
| 営 業 総 利 益             |            | 51,808,933 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 39,324,100 |
| 営 業 利 益               |            | 12,484,833 |
| 営 業 外 収 益             |            |            |
| 受 取 利 息               | 406        |            |
| 雑 収 入                 | 327,062    | 327,468    |
| 営 業 外 費 用             |            |            |
| 支 払 利 息               | 3,813,555  |            |
| 雑 損 失                 | 1,027,784  | 4,841,339  |
| 経 常 利 益               |            | 7,970,962  |
| 特 別 損 失               |            |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 17,763     | 17,763     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |            | 7,953,199  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |            | 2,569,058  |
| 法 人 税 等 調 整 額         |            | △ 56,311   |
| 当 期 純 利 益             |            | 5,440,453  |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本   |              |                     |                                         |                     | 株主資本<br>合 計 |
|----------------------------------|-----------|--------------|---------------------|-----------------------------------------|---------------------|-------------|
|                                  | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                     | 利 益 剰 余 金                               |                     |             |
|                                  |           | 資 本<br>準 備 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br><br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |             |
| 平成29年4月1日残高                      | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | 2,804,448                               | 2,804,448           | 20,804,448  |
| 当事業年度中の変動額                       |           |              |                     |                                         |                     |             |
| 当期純利益                            | -         | -            | -                   | 5,440,453                               | 5,440,453           | 5,440,453   |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年度中の<br>変動額(純額) | -         | -            | -                   | -                                       | -                   | -           |
| 当事業年度中の変動額合計                     | -         | -            | -                   | 5,440,453                               | 5,440,453           | 5,440,453   |
| 平成30年3月31日残高                     | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | 8,244,902                               | 8,244,902           | 26,244,902  |

|                                  | 評価・換算差額等          |                          | 純資産<br>合 計 |
|----------------------------------|-------------------|--------------------------|------------|
|                                  | 繰 延<br>ヘッジ<br>損 益 | 評 価・<br>換 算 差 額<br>等 合 計 |            |
| 平成29年4月1日残高                      | △ 4,960,790       | △ 4,960,790              | 15,843,658 |
| 当事業年度中の変動額                       |                   |                          |            |
| 当期純利益                            | -                 | -                        | 5,440,453  |
| 株主資本以外の<br>項目の当事業年度中の<br>変動額(純額) | 737,570           | 737,570                  | 737,570    |
| 当事業年度中の変動額合計                     | 737,570           | 737,570                  | 6,178,023  |
| 平成30年3月31日残高                     | △ 4,223,220       | △ 4,223,220              | 22,021,681 |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当事業年度分 742,909 千円、当事業年度末累計額 4,125,628 千円）することとし、固定資産計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
  - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

### II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

#### 2. 担保資産

|            |      |               |
|------------|------|---------------|
| 担保に供している資産 | 普通預金 | 43,987,666 千円 |
|            | 売掛金  | 51,668 千円     |
|            | 建物   | 92,749,669 千円 |



|                   |             |               |
|-------------------|-------------|---------------|
|                   | 構 築 物       | 1,169,401 千円  |
|                   | 機 械 装 置     | 5,819,450 千円  |
|                   | 違約金分別管理信託   | 1,000,000 千円  |
| 上記に対応する債務         | 1年以内返済長期借入金 | 5,796,700 千円  |
|                   | 長 期 借 入 金   | 93,155,690 千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 |             | 61,156,337 千円 |
| 4. 関係会社に対する金銭債権債務 |             |               |
| 関係会社に対する金銭債権      | 売 掛 金       | 400,367 千円    |
|                   | 未 収 入 金     | 21,822 千円     |
| 関係会社に対する金銭債務      | 買 掛 金       | 3,563,357 千円  |
|                   | 未 払 費 用     | 3,173,463 千円  |
|                   | 株主劣後社債      | 6,660,000 千円  |
|                   | 長 期 借 入 金   | 6,660,000 千円  |
|                   | 長期預り敷金      | 262,321 千円    |

### III. 損益計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

|           |               |
|-----------|---------------|
| 営 業 取 引   | 58,845,493 千円 |
| 営 業 外 取 引 | 446,676 千円    |

### IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
- 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 3,492 株 |
| 優先株式 | 108 株   |

### V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |              |
|-----------|--------------|
| 未払事業税等    | 133,542 千円   |
| 役員退任慰労引当金 | 16,450 千円    |
| 繰延ヘッジ損失   | 1,863,865 千円 |
| その他       | 240,942 千円   |
| 繰延税金資産 小計 | 2,254,801 千円 |
| 評価性引当額    | △ 16,450 千円  |
| 繰延税金資産 合計 | 2,238,350 千円 |

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関及び株主からの借入並びに株主向け発行の社債により資金を調達しております。

借入金及び社債によって調達しました資金の用途は、主として設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避を目的とする金利スワップ取引に限定して行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分          | 貸借対照表計上額<br>(*) | 時 価<br>(*)     | 差 額       |
|--------------|-----------------|----------------|-----------|
| (1) 現金及び預金   | 44,231,832      | 44,231,832     | —         |
| (2) 株主劣後社債   | ( 14,580,000)   | ( 20,739,145)  | 6,159,145 |
| (3) 長期借入金    | ( 116,952,390)  | ( 124,556,267) | 7,603,877 |
| (4) デリバティブ取引 | ( 6,087,085)    | ( 6,087,085)   | —         |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 株主劣後社債

株主劣後社債の時価については、元利金の合計額について新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類           | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 時 価        | 当該時価の算定方法            |
|----------|-----------------------|---------|------------|------------|----------------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 86,388,200 | △6,087,085 | 取引先金融機関から提示された価格等による |

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都大田区羽田空港において、賃貸用オフィスや賃貸用商業施設を含む旅客ターミナルビル及び時間貸し立体駐車場を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 貸借対照表計上額   | 時 価         |
|------------------------|------------|-------------|
|                        | 93,919,071 | 158,770,000 |

(注)1. 当該金額には、自社使用の事務室等を含みます。

2. 当事業年度末の時価は、重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額をもって時価としております。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

| 種 類      | 会社等の名称                                    | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係       | 取引の内容         | 取引金額(千円)   | 科 目    | 期末残高(千円)  |
|----------|-------------------------------------------|----------------|-----------------|---------------|------------|--------|-----------|
| その他の関係会社 | 日本空港ビルデング(株)                              | 38.78%<br>直接   | 商品の仕入並びに店舗等運営委託 | 資金の調達(注1)     | —          | 株主劣後社債 | 6,660,000 |
|          |                                           |                |                 | 資金の借入(注2)     | —          | 長期借入金  | 6,660,000 |
|          |                                           |                |                 | 業務の委託(注3)     | 19,451,541 | 未払費用   | 3,173,463 |
|          |                                           |                |                 | 商品の仕入(注4)     | 37,642,607 | 買掛金    | 3,563,357 |
| 主要な株主    | 日本航空(株)                                   | 19.36%<br>直接   | —               | 資金の調達(注1)     | —          | 株主劣後社債 | 3,330,000 |
|          |                                           |                |                 | 資金の借入(注2)     | —          | 長期借入金  | 3,330,000 |
| 主要な株主    | ANAホールディングス(株)                            | 19.36%<br>直接   | —               | 資金の調達(注1)     | —          | 株主劣後社債 | 3,330,000 |
|          |                                           |                |                 | 資金の借入(注2)     | —          | 長期借入金  | 3,330,000 |
| 役員       | 川崎 敏寛<br>当社取締役<br>東京電力エナジーパートナー(株)代表取締役社長 | —              | 資金借入            | 資金の借入(注2)(注5) | —          | 長期借入金  | 1,260,000 |

|    |                                                     |   |      |                       |   |       |           |
|----|-----------------------------------------------------|---|------|-----------------------|---|-------|-----------|
| 役員 | 長田 太<br>当社取締役<br><br>成田国際空港<br>株式会社<br>代表取締役<br>副社長 | — | 資金借入 | 資金の借入<br>(注2)<br>(注6) | — | 長期借入金 | 1,620,000 |
|----|-----------------------------------------------------|---|------|-----------------------|---|-------|-----------|

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成20年3月18日付取締役会における承認の後、平成20年3月27日付で当社と上記3社を含む株主9社間で締結した「株主劣後貸出契約書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)によっております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託につきましては、一般の取引条件等と同様に決定しております。

(注)4. 商品の仕入につきましては、一般の取引条件等と同様に決定しております。

(注)5. 当社取締役 川崎敏寛氏が東京電力エナジーパートナー株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。

(注)6. 当社取締役 長田太氏が成田国際空港株式会社の代表者として行なった第三者のための取引であります。

(注)7. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含んでおりません。

(注)8. 議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

#### IX. 1株当たり情報に関する注記

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,872,767円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,497,353円71銭 |

#### X. 重要な後発事象に関する事項

(第三者割当による募集株式発行)

当社は、平成29年10月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による募集株式発行を行うことを決議いたしました。また同日開催の取締役会において、募集株式の割当てについて決議し、平成30年4月27日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は13,265,000千円、発行済株式総数は5,306株となりました。

なお、本第三者割当増資により、日本空港ビルデング株式会社が当社の議決権の51.00%を所有することとなり、当社は同社の関係会社で持分法適用会社から連結子会社となりました。

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 1,706株  |
| 2. 発行価格         | : 1株につき5,000千円 |
| 3. 発行価額の総額      | : 8,530,000千円  |

4. 資本組入額 : 4,265,000千円
5. 払込期日 : 平成30年4月27日
6. 割当先及び割当株式数 : 日本空港ビルデング株式会社 1,310株  
日本航空株式会社 198株  
ANAホールディングス株式会社 198株

7. 資金使途

国際線旅客ターミナルビル等増改築工事並びに既存施設の機能向上を図るための改修工事等の資金に充当いたします。

# 第 12 期

## 附 属 明 細 書

（平成 29 年 4 月 1 日から  
平成 30 年 3 月 31 日まで）

I. 事業報告に係る附属明細書

II. 計算書類に係る附属明細書

東京国際空港ターミナル株式会社

**第12期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）附属明細書**

**I 事業報告に係る附属明細書**

**1. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況**

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 先                               | 兼職の内容            | 関 係 |
|-------|---------|-------------------------------------|------------------|-----|
| 社外取締役 | 川 崎 敏 寛 | 東京電力エナジーパートナー(株)<br>東京電力ホールディングス(株) | 代表取締役社長<br>取 締 役 |     |
| 社外取締役 | 長 田 太   | 成 田 国 際 空 港 ( 株 )                   | 代表取締役副社長         |     |
| 社外監査役 | 寺 林 努   | 東京海上日動火災保険(株)                       | 常 務 執 行 役 員      |     |

**II 計算書類に係る附属明細書**

**1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細**

(単位：千円)

| 区 分         | 資 産 の 種 類   | 期 首 帳簿価額      | 当 期 増 加 額   | 当 期 減 少 額 | 当 期 償 却 額   | 期 末 帳簿価額      | 減価償却 累 計 額   | 期 末 取得原価      |
|-------------|-------------|---------------|-------------|-----------|-------------|---------------|--------------|---------------|
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物         | 95,744,231    | 3,739,581   | 26,712    | 6,707,430   | 92,749,669    | 41,734,243   | 134,483,913   |
|             | 構 築 物       | 1,286,359     | 52,644      | —         | 169,603     | 1,169,401     | 847,803      | 2,017,205     |
|             | 機 械 装 置     | 5,822,076     | 498,879     | —         | 501,505     | 5,819,450     | 2,767,732    | 8,587,182     |
|             | 車 両 運 搬 具   | 6,895         | —           | —         | 3,744       | 3,150         | 165,313      | 168,464       |
|             | 器 具 備 品     | 6,251,926     | 1,027,222   | 31,122    | 1,856,412   | 5,391,613     | 15,641,243   | 21,032,857    |
|             | ( 小 計 )     | (109,111,490) | (5,318,327) | ( 57,835) | (9,238,696) | (105,133,285) | (61,156,337) | (166,289,623) |
|             | 建設仮勘定       | 736,374       | 8,894,989   | 1,512,004 | —           | 8,119,359     | —            | 8,119,359     |
| 計           | 109,847,864 | 14,213,316    | 1,569,840   | 9,238,696 | 113,252,645 | 61,156,337    | 174,408,983  |               |
| 無 形 固 定 資 産 | ソフトウェア      | 1,121,299     | 169,578     | 291       | 253,823     | 1,036,763     | 591,556      | 1,628,324     |

(注)1. 当期増加額の主なものにつきましては、国際線旅客ターミナルビル等再増改築工事8億1千9百万円、第2TIATビル新築工事2億3千6百万円、統合基幹ネットワーク機器更新工事4億6千5百万円、ITV設備機器更新工事2億1千6百万円及びCT型機内手荷物検査装置設置工事2億7百万円等であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区 分       | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 |     | 期 末 残 高 |
|-----------|--------|--------|-------|-----|---------|
|           |        |        | 目的使用  | その他 |         |
| 役員退任慰労引当金 | 44,475 | 16,338 | 7,088 | —   | 53,725  |

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記3.に記載しております。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        | 摘 要 |
|--------------|------------|-----|
| 役 員 報 酬      | 111,000    |     |
| 従 業 員 給 与    | 467,304    |     |
| 役員退任慰労引当金繰入額 | 16,338     |     |
| 法 定 福 利 費    | 16,479     |     |
| 福 利 厚 生 費    | 4,135      |     |
| 旅 費 交 通 費    | 64,152     |     |
| 消 耗 品 費      | 20,448     |     |
| 被 服 費        | 23         |     |
| 備 品 費        | 71,299     |     |
| 水 道 光 熱 費    | 580,034    |     |
| 通 信 費        | 93,089     |     |
| 保 険 料        | 350,416    |     |
| 修 繕 費        | 313,209    |     |
| 賃 借 料        | 4,430,498  |     |
| 会 議 費        | 11,999     |     |
| 交 際 費        | 19,512     |     |
| 租 税 公 課      | 1,287,013  |     |
| 寄 付 金        | 10         |     |
| 広 告 宣 伝 費    | 602,469    |     |
| 清 掃 費        | 20,842     |     |
| 業 務 委 託 費    | 20,906,345 |     |
| 雑 費          | 444,958    |     |
| 減 価 償 却 費    | 9,492,519  |     |
| 計            | 39,324,100 |     |